



変額個人年金保険(Ⅱ型)【無配当】

アルファ

資産運用 保険 年金

四半期運用実績レポート

2015年10月～2015年12月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド「フルーツ王国」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産 バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型Ⅱ	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	▲1.62%	9.64%	▲5.30%	8.09%	70.93%	19.20%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.4%
預金・投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	▲1.58%	10.54%	▲4.83%	10.11%	82.57%	73.06%
TOPIX	▲2.09%	9.65%	▲5.10%	9.93%	79.96%	67.99%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数92)

銘柄	ウェイト
トヨタ自動車	4.27%
KDDI	3.98%
三井住友フィナンシャルグループ	3.90%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.43%
日本たばこ産業	2.84%
オリックス	2.72%
クボタ	2.64%
アステラス製薬	2.64%
日本航空	2.57%
日立製作所	2.49%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
情報・通信業	11.59%
輸送用機器	10.97%
電気機器	8.86%
銀行業	8.37%
機械	6.72%
医薬品	6.67%
小売業	4.71%
卸売業	4.59%
化学	3.90%
その他金融業	3.86%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	11.59%	7.46%
その他金融業	3.86%	1.34%
機械	6.72%	4.57%
ゴム製品	2.93%	0.88%
空運業	2.57%	0.65%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
電気機器	8.86%	11.76%
化学	3.90%	6.05%
電気・ガス業	0.00%	2.11%
サービス業	1.46%	3.54%
食料品	2.84%	4.58%

投信の純資産総額に対する実質比率

〈運用コメント〉

12月はTOPIXで2.1%の下落となり、日米欧における各金融政策当局の政策対応により、マーケットの値動きが大きくなりました。ECBによる追加緩和策が市場の期待値に届かなかったことや、一段の原油安などから世界景気に対する先行き懸念が広がり、国内株式市場は3カ月ぶりに下落しました。FRBは9年半ぶりとなる利上げに踏み切りましたが、米国における金融政策に対する不透明感が払拭されたことから米株・国内株ともに一旦は反発の動きが見られました。一方、日銀は18日に量的・質的金融緩和の補完措置を決定、発表直後マーケットは急上昇を見せたものの、緩和強化の内容が限定的と受け止められ、その後は売り優勢の展開となりました。

業種別では、値上がり率上位5業種が水産・農林業、空運業、食料品、医薬品、陸運業でした。下位5業種はその他製品、パルプ・紙、証券・商品先物取引業、金属製品、ゴム製品となりました。

中東における地政学的リスクの高まりや、中国における景気減速懸念からマクロ面での不透明感は根強く、やや不安定な値動きが継続するものと見ています。一方で、企業業績については、円安による価格競争力の回復など収益改善のドライバーを有していることから、来期に向けても増益基調が維持されるものと見込まれます。また、今年度から適用されたコーポレートガバナンスコードにより、日本企業における資本効率改善の取組みは今後本格化することが期待され、株主還元積極化などがガバナンス改革の成果が相場をサポートするものと思われる。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(05/04)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	▲1.46%	5.87%	▲4.24%	8.40%	91.23%	58.04%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2015年12月30日現在)

組入上位10業種

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	▲1.50%	6.63%	▲3.65%	10.54%	107.29%	112.29%
TOPIX(※)	▲2.09%	9.65%	▲5.10%	9.93%	79.96%	31.85%

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	18.6%	6 金属製品	7.1%
2 機械	12.1%	7 卸売業	4.1%
3 建設業	11.5%	8 鉄鋼	3.8%
4 情報・通信業	7.4%	9 銀行業	3.2%
5 化学	7.2%	10 繊維製品	3.1%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

*設定日は2004年7月2日

◇表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
◇業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:92)

市場別構成比

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	中電工	東証一部	建設業	2.4%	中国電力系の電気工事。2015年8月に70万株(発行済み株式総数の1.19%)の自社株買いを実施。
2	天馬	東証一部	化学	2.3%	樹脂成形品大手。2015年は2月(発行済み株式総数の0.8%)と6月(同3.0%)に自社株買いを実施。
3	ジョイフル本田	東証一部	小売業	2.1%	関東拠点のホームセンター。2016年6月期で2期連続の増配計画。
4	K&Oエナジーグループ	東証一部	鉱業	2.1%	千葉県産の天然ガスを生産。保有する現預金・有価証券は時価総額の8割超。
5	EIZO	東証一部	電気機器	2.1%	モニターメーカー。総還元性向を30%~40%目標から「40%~50%」に引き上げ。
6	双葉電子工業	東証一部	電気機器	2.1%	蛍光表示管メーカー。2015年2月に100万株(発行済み株式総数の2.25%)の自社株買いを発表。
7	応用地質	東証一部	サービス業	2.1%	地質調査国内トップ。2015年12月期で4期連続の増配計画。
8	沖縄銀行	東証一部	銀行業	2.0%	2015年3月期は20万株の自社株買いを実施。今後も継続的な自社株買いを期待。
9	TSIホールディングス	東証一部	繊維製品	2.0%	婦人アパレル大手。2015年11月に400万株(発行済み株式総数の3.45%)の自社株買いを発表。
10	高周波熱錬	東証一部	金属製品	1.9%	熱処理・焼入加工の大手。2016年3月期から配当性向を25%から30%に引き上げ。

市場区分	比率
東証一部	84.2%
東証二部	7.7%
JASDAQ	3.3%
その他市場	1.0%
現金・その他	3.8%

◇上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇業種は、東証33業種分類による。

＜運用コメント＞

当ファンドの12月のパフォーマンスは-1.50%となり、市場の下落率に比べ小幅に止まりました。
個別銘柄でプラスに貢献した主な銘柄は、島精機製作所、コマニー、エスペックです。コンピューター横編機の島精機製作所は、UBS証券が受注好調による2017年3月期の業績改善を理由に目標株価を1,750円から1,920円に引き上げ、株価は切り返す展開になりました。間仕切りのコマニーは、首都圏オフィス需要の好調や工場案件の増加で2017年3月期も増益が見込まれ、株価は上昇しました。環境試験器のエスペックは、業績期待に加え、12月7日に40万株(発行済み株式総数の1.72%)の自社株買いを発表したことで底固い展開となりました。
一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、新東工業、三機工業、MARUWAです。自動車の生産に使われる鑄造機械の新東工業と空調設備工事の三機工業は、好調な業績を背景に11月末まで株価が堅調に推移、12月は利益確定の売りに押され調整しました。今後も業績の拡大が見込まれ、株主還元の上昇が期待されます。電子部品用セラミック材料のMARUWAは、照明機器向けやスマホ向け売上の減少懸念で株価は下落しましたが、主力の自動車向けは堅調であり、2016年3月期で3期連続となる増配計画を評価しています。
株式市場は、アベノミクスによる景況感の改善、円安の進行、日銀による金融緩和の継続などで2015年まで4年連続の上昇となりました。これらの政策効果は株式市場に織込まれ、今年は株式市場にとって正念場になると予想されます。一方、日本のコーポレートガバナンスは一段と改善することが期待されます。企業価値の向上を図るため、当ファンドでは従来から企業との対話を通してガバナンスの改善に取り組んでおり、この流れは厳しい市場環境下において順風であると考えています。引き続き、当ファンドの基本方針に則り、経営や株主還元など変化している銘柄へ投資してまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	▲2.37%	8.63%	▲4.46%	▲3.63%	69.56%	57.31%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	3.1%
投資信託	96.9%
合計	100.0%

【参考】海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	▲2.42%	9.35%	▲3.82%	▲2.20%	81.49%	85.39%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	▲2.48%	9.44%	▲3.55%	▲1.53%	86.44%	109.09%

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	58.2%
イギリス	7.7%
スイス	4.0%
フランス	3.7%
ドイツ	3.6%
カナダ	3.2%
オーストラリア	2.6%
アイルランド	1.6%
オランダ	1.6%
スペイン	1.3%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
医薬品・バイオテクノロジー	10.0%
銀行	8.8%
ソフトウェア・サービス	8.3%
資本財	6.7%
エネルギー	6.2%
食品・飲料・タバコ	5.9%
保険	4.2%
素材	4.0%
各種金融	3.9%
小売	3.9%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,295)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.0%
MICROSOFT CORP	1.4%
EXXON MOBIL CORP	1.0%
AMAZON.COM INC	1.0%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
ALPHABET INC-CL C	0.9%
WELLS FARGO COMPANY	0.9%
ALPHABET INC-CL A	0.8%
JPMORGAN CHASE & CO	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

米国株は、利上げ開始後の米国経済の不透明感や原油価格急落により下落。米国株式市場は、原油価格が急落したことなどから月初やや軟調に推移しましたが、11月の米国雇用統計発表を受けて一時的に反発しました。月中にかけてエネルギー株などを中心に再び下落基調となりました。米連邦公開市場委員会(FOMC)において7年ぶりにゼロ金利解除、利上げ開始が正式決定されましたが、その前後で利上げ開始後の米国経済の不透明感から方向感のない展開となりました。月末にかけても原油価格の動きに左右されながら一進一退の動きを繰り返しましたが、結局月間を通じては下落して取引を終えました。欧州株式市場は、月初から軟調に推移した中、欧州中央銀行(ECB)が追加刺激策を打ち出したものの投資家の期待を下回り、下落基調が続きました。その後、米国の利上げを受けてやや反発しましたが、月末にかけては方向感のない展開となりました。結局、NYダウは17,425.03ドルで終了し、1.66%の下落、ナスダックは1.98%の下落、SP500は1.75%の下落となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は10,743.01で終了し、5.62%の下落、フランスCAC指数は4,637.06で終了し、6.47%の下落、イギリスFT100指数は6,242.32で終了し、1.79%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	▲1.53%	▲1.81%	▲2.81%	▲6.42%	26.44%	23.74%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲1.52%	▲2.17%	▲5.19%	10.20%	4.74%
ベンチマーク収益率	▲1.33%	▲1.77%	▲4.69%	10.98%	5.59%
差異	▲0.19%	▲0.40%	▲0.50%	▲0.78%	▲0.84%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.54%
1~3年	26.08%
3~7年	34.82%
7~10年	12.12%
10年以上	25.23%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数596銘柄)

銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1 US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	5.88年
2 US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	4.13年
3 US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	5.13年
4 US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	3.88年
5 US TREASURY N/B	8.75%	アメリカドル	4.63年
6 US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	4.38年
7 US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	2.88年
8 US TREASURY N/B	4.625%	アメリカドル	1.13年
9 US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	2.63年
10 US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	4.59年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

通貨	ウェイト
1 アメリカドル	42.50%
2 ユーロ	39.88%
3 イギリスポンド	8.21%
4 カナダドル	1.97%
5 オーストラリアドル	1.79%
その他	4.44%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

12月の米国10年国債利回りは、前月末比で上昇(債券価格は下落)しました。前半は、原油価格の下落を背景としたインフレ圧力の後退などが国債利回りの低下(債券価格は上昇)要因となった一方で、米国連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ観測などが国債利回りの上昇要因となり、一進一退で推移しました。後半は、米国連邦公開市場委員会(FOMC)における利上げの決定後、利上げペースが緩やかになるとの観測が国債利回りの低下要因となったものの、原油価格の上昇などを背景に、上昇しました。12月の欧州債券市場では、英国やドイツの10年国債利回りは、前月末比で上昇(債券価格は下落)しました。前半は、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和策が市場予想よりも消極的な内容となったことから、上昇しました。後半は、ECB総裁の発言を受けて追加金融緩和策の早期実施への期待が後退したことや、米国の利上げ観測などから上昇しました。イタリアやスペインの10年国債利回りは、スペインの政局不安が欧州の高債務国における国債利回りの上昇要因となり、上昇しました。

12月の円/アメリカドル相場は、前月末と比べて円高/アメリカドル安となりました。米国の利上げ観測や、日銀による追加金融緩和への期待などを背景に円安/アメリカドル高となる局面があったものの、米国の利上げペースが緩やかになるとの観測や、発表された日銀の追加金融緩和策が市場予想よりも消極的な内容となったことなどから、円高/アメリカドル安となりました。12月の円/ユーロ相場は、前月末と比べて円安/ユーロ高となりました。上旬に発表された欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和策が市場予想よりも消極的な内容となったことから、円安/ユーロ高となりました。その後は、日銀による追加金融緩和策が市場予想よりも消極的な内容となったことなどから、円高/ユーロ安となりました。

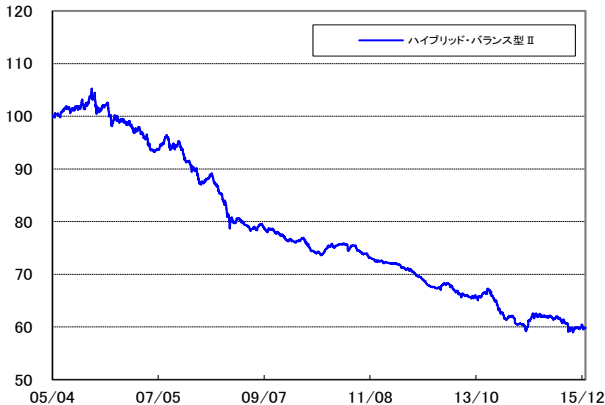
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	▲0.54%	1.46%	▲2.53%	▲4.39%	▲11.12%	▲40.19%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7%
投資信託	95.3%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社: 日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.43%	1.77%	▲2.01%	▲3.25%	▲7.54%	▲23.03%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	51.8%
ベータ戦略	45.0%
キャッシュ代替	1.3%
現金等	1.9%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの12月の騰落率は▲0.43%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+48.6円、ベータ戦略が▲66.0円となりました。当月は、資源価格の推移、欧州追加金融緩和、米利上げの実施等がグローバル資産市場に影響しました。米国株式市場は、上旬、ECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和策が市場予想よりも弱い内容であったこと等から下落しました。中旬から下旬は、米利上げ決定後に政策金利の上昇ペースは緩やかになるとの見方から上昇する場面はあったものの、資源価格の上値が重いなか、製造業関連の経済指標が冴えなかったこと等が嫌気され、月間では下落となりました。欧州株式市場も、ECBの追加金融緩和策の内容が市場の期待を下回ったことやスペインの総選挙を受けて政治リスクが嫌気されたこと等から下落しました。日本株式市場も、ECBの金融緩和策が市場の期待に届かなかったことや、為替市場での円高・ドル安の進行、さらに原油価格の下落が続いたことで世界景気の先行き不透明感が強まり下落しました。外国為替市場では、原油安や世界的株安などからリスク回避の動きが広まり、低リスク通貨とされる円が買われドルが売られました。一方、ユーロは、ECBの追加金融緩和策が市場予想よりも小規模な内容であったことから対円で急速に買戻されましたが、その後はユーロ安基調となりました。

●アルファ戦略

当月は、「アカディアン日本株式シングルアルファ」はマイナス寄与となりましたが、「スーパーサイクル・シングルアルファ」はプラス寄与となり、アルファ戦略合計でプラスリターンとなりました。

●ベータ戦略

「POPTレンド・ファンド」はプラス寄与となりましたが、「ETFグローバル・バランス」はマイナス寄与となり、ベータ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

引続き組入ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型Ⅱ

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT-Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のごとで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
世界分散型Ⅱ	▲1.33%	6.19%	▲1.00%	0.57%	59.10%	28.73%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	2.8%
投資信託	97.2%
合計	100.0%

【参考】世界分散型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	▲1.32%	6.70%	▲0.55%	1.81%	65.71%
参考指数	▲1.52%	5.41%	▲1.41%	1.21%	63.53%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲2.09%	9.81%	▲3.80%	11.15%	88.47%
ベンチマーク収益率	▲1.93%	9.83%	▲4.21%	12.06%	90.81%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

設定日2008年1月7日

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.70%	1.12%	2.05%	1.54%	9.36%
ベンチマーク収益率	0.63%	1.00%	1.75%	1.07%	7.46%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.02%	8.61%	6.46%	1.01%	77.96%
ベンチマーク収益率	0.11%	8.62%	5.83%	1.55%	82.61%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス 設定日2007年2月20日
(除く日本、配当込、円換算)

株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
輸送用機器	12.76%
情報・通信業	12.24%
電気機器	9.93%
銀行業	9.89%
建設業	5.25%
小売業	5.19%
陸運業	4.96%
化学	4.90%
保険業	3.58%
機械	3.37%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 104)

銘柄名	ファンドの組入比率
トヨタ自動車	6.99%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.04%
東海旅客鉄道	3.70%
日本電信電話	3.40%
NTTドコモ	3.27%
みずほフィナンシャルグループ	3.00%
村田製作所	2.68%
第一生命保険	2.52%
日本航空	2.40%
NIPPON	2.32%

※業種分類は東証33業種分類による

公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	69.42%
地方債	4.20%
政保債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	18.13%
円建外債	0.00%
MBS	1.96%
ABS	3.54%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 49)

銘柄名	ファンドの組入比率
327 10年国債	9.50%
125 5年国債	6.97%
115 20年国債	6.55%
334 10年国債	5.76%
154 20年国債	5.28%
124 5年国債	4.53%
93 20年国債	4.11%
20 30年国債	3.10%
22 30年国債	3.09%
329 10年国債	2.93%

国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	71.27%
オーストラリア	8.61%
イギリス	7.15%
フランス	6.03%
シンガポール	1.37%

セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	28.83%
オフィス不動産投資信託	16.99%
住宅用不動産投資信託	14.05%
各種不動産投資信託	13.40%
専門不動産投資信託	7.71%

※業種はMSCI社世界業種分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲1.41%	13.57%	0.92%	7.52%	117.82%
ベンチマーク収益率	▲2.44%	9.57%	▲3.31%	▲0.96%	89.66%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	58.72%
イギリス	5.24%
ケイマン諸島	3.88%
アイルランド	3.82%
オランダ	3.45%
香港	3.32%
フランス	3.22%
デンマーク	2.28%
ルクセンブルグ	2.27%
インド	2.22%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 67)

銘柄名	ファンドの組入比率
AMAZON.COM INC	3.81%
JUNIPER NETWORKS INC	3.72%
PRICELINE GROUP INC/THE	3.28%
JPMORGAN CHASE & CO	3.15%
DANAHER CORP	2.63%
AIA GROUP LTD	2.56%
COACH INC	2.45%
MORGAN STANLEY	2.35%
LINKEDIN CORP - A	2.26%
ALPHABET INC-CL A	2.13%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲1.54%	▲0.82%	▲1.91%	▲4.25%	37.95%
ベンチマーク収益率	▲1.60%	▲1.33%	▲1.77%	▲4.69%	36.68%

(注)ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	41.54%
米ドル	28.38%
英ポンド	10.11%
メキシコペソ	4.89%
スウェーデンクローナ	3.33%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 155)

銘柄名	ファンドの組入比率
US TREASURY N/B 1 03/31/17	4.16%
FRANCE OAT. 4.25 10/25/18	3.87%
US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	3.42%
US TREASURY N/B 3.75 05/15/44	3.22%
US TREASURY N/B 2 02/15/25	3.15%
UK GILT 1.5 01/22/21	3.10%
MEX BONOS DESARR FIX RT 5 12/11/19	2.29%
US TREASURY N/B 1.875 05/31/22	2.15%
UK GILT 3.5 01/22/45	2.06%
FRANCE OAT. 3.75 04/25/21	1.95%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】 国内株式市場は、TOPIX(配当込み)は前月末比▲1.93%と下落しました。月初は、ECB(欧州中央銀行)の追加緩和策への失望や、OPEC(石油輸出国機構)の減産見送りによる原油価格の急落などを受けた海外株式市場の下落を背景に、相場は軟調に推移しました。また、海外投資家による日本株の利益確定売りも相場の下落につながりました。月半ばには、FOMC(米連邦公開市場委員会)での利上げにより不確実な要因が一つ払拭されたことなどが好感され相場は一時反発しましたが、日銀が量的緩和と日本株の補完措置を発表し追加緩和への期待感が後退したことや、海外での景気減速への懸念を受けた円高で上値が抑えられ、相場は方向感に乏しい展開となりました。

ファンドの運用実績は、前月末比▲2.09%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を▲0.16%アンダーパフォーマンスしました。連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、情報・通信業や建設業などをオーバーウェイトし、サービス業や医薬品などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、株価が上昇したアルプス電気や東日本旅客鉄道などを売却しました。一方、今後業績の拡大が期待できるNTTドコモやコンテンツ利用の拡大が期待できる東宝などを購入しました。

日銀の金融緩和によるインフレ期待は継続しており、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げによる金利差拡大への期待から、中長期的に円安方向であると判断しています。こうした環境下、円安水準の定着によるインバウンド需要の増加や、一部大手製造業の国内回帰などから、国内景気の回復が期待できるため、業種では小売や運輸・物流などに注目しています。スチュワードシップコードとコーポレートガバナンスコードの議論の高まりにより、企業の意識改革が見込まれ、個社ベースで大きな変化が期待できる銘柄を調査、検討しています。リスク要因としては、中国や資源国を中心とする新興国の不安定が挙げられます。
【年金日本債券マザーファンド】 月初は、ECB(欧州中央銀行)の追加緩和策への失望感などから、10年国債利回りは一時0.33%まで上昇しましたが、その後、世界的にリスク回避の姿勢が強まり、利回りは0.3%近辺まで低下しました。月後半には、日銀の量的緩和に対する補完措置の発表を受けて、国債利回りは超長期ゾーンを中心に大きく低下しました。その後も相場は底堅く推移し、10年国債利回りは0.27%で月末を迎えました。事業債のスプレッドは、金利の低下により高格付け長期債の需要がやや悪化したことで、AA格、A格で小幅拡大した一方、BBB格は小幅縮小しました。

当ファンドでは、当初、デュレーションをベンチマーク対比+0.5年程度長めとしたが、上旬の原油価格の下落や人民元安を見込み、+1年近くまで長期化しました。その後、12月の日銀金融政策決定会合での政策調整の可能性を考慮し、決定会合終了後に+1.3年程度まで大幅に長期化しました。日銀による量的緩和に関する補完措置の発表後、金利が低下した後に一部利益確定を行い、月末まで+1年程度のデュレーションを維持しました。残存年限別構成では、1年以上の超長期ゾーンをオーバーウェイトいたしました。種別構成では、世界的なリスクオフの環境を考慮し、事業債のオーバーウェイト幅を小幅引き下げました。

ファンドの運用実績は、前月末比+0.70%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.07%アウトパフォーマンスしました。

【インターナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比▲1.41%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+1.03%アウトパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、銘柄選択効果、国別配分効果がプラスに寄与した一方、業種配分効果、通貨配分効果がマイナスに作用しました。
【インターナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比▲1.54%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を+0.06%アウトパフォーマンスしました。

<債券>

ユーロ圏のオーバーウェイト幅を増やした一方、オーストラリアを新たに購入しオーバーウェイトいたしました。また、カナダのアンダーウェイト幅を減らしました。新興国では、メキシコのオーバーウェイト幅を増やしました。

<通貨>

オーバーウェイトしていたポランドズロチのポジションを手仕舞い、デンマーククローネのポジションを新たに建てました。さらに、ユーロのアンダーウェイト幅を小幅減らしました。
【海外REITマザーファンド】 12月のグローバルリート市場はほぼ横ばいでした。米国での利上げや世界の景気減速への懸念などが相場の重石となりました。地域別では、米国、オーストラリア、シンガポールが堅調だった一方、欧州は軟調でした。

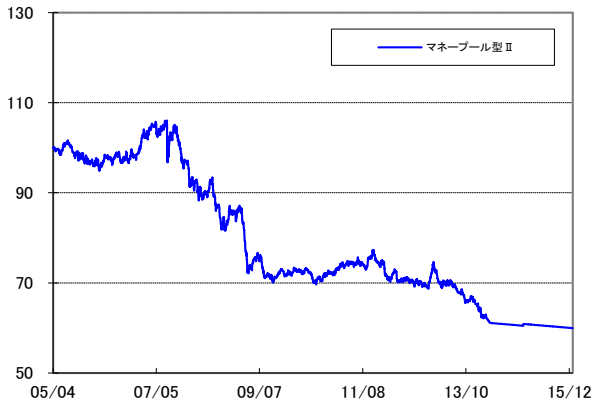
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

マネープール型Ⅱ

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型Ⅱ」は廃止となり、「ハイブリッド株式型Ⅱ」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型Ⅱ」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型Ⅱ	▲0.13%	▲0.39%	▲0.76%	▲1.50%	▲12.99%	▲40.03%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.3%
投資信託	94.7%
合計	100.0%

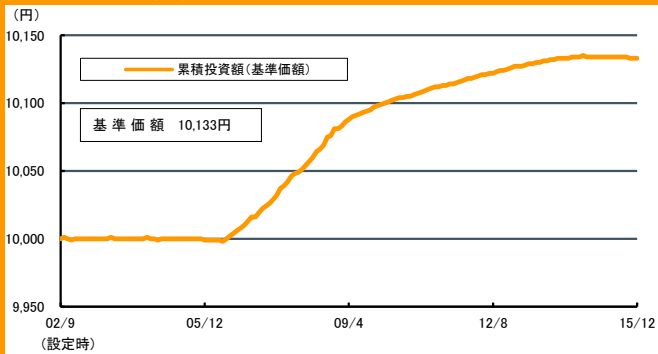
【参考】マネープール型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2015年12月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 100.2 億円 (2015年12月30日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2015年12月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	▲0.01%	▲0.01%	▲0.01%	0.08%	1.33%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2015年11月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	59.8%
CP	-
CD	-
現金・その他	40.2%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	59.8%
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		40.2%

平均残存日数	14.00日
平均残存年数	0.04年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。
なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2015年11月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第557回 国庫短期証券 2015/12/14	債券	A	59.8%
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 1)

上位10銘柄合計 59.8%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回る場合があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.5%/365日を毎日控除します。
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して7%~1%を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。
	経過年数 1年未満 2年未満 3年未満 4年未満 5年未満 6年未満 7年未満 7年以上
	解約控除率 7% 6% 5% 4% 3% 2% 1% 0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ 年率1.1124%程度
	日本中小型株式型Ⅱ 年率1.242%程度
	海外株式型Ⅱ 年率0.864%程度
	海外債券型Ⅱ 年率0.7236%程度
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ 年率1.296%程度 実質年率1.836%±0.2%程度
	世界分散型Ⅱ 年率1.026%程度
	マネープール型Ⅱ 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。